

## 長崎市くらしの魅力創出事業費補助金交付要綱

令和8年5月14日 長崎市告示第387号

### (目的)

第1条 この要綱は、日常のくらしにおける魅力を創出することにより、市民の定住意欲の向上及び本市への愛着の醸成に寄与するため、長崎スタジアムシティと連携してくらしの魅力創出事業を行うイベント主催者に対し、予算の定める範囲内において、長崎市くらしの魅力創出事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付することについて、長崎市補助金等交付規則（昭和63年長崎市規則第21号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めることを目的とする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) くらしの魅力創出事業 長崎スタジアムシティ内の施設で開催される本格的な演劇等の公演又はスポーツイベント（次に掲げる要件を全て満たすものをいう。）をいう。
  - ア 訓練を受けた者による実演であること。
  - イ 不特定多数の観客を対象に公の場で行われる実演であること。
  - ウ 装置等に高度な技術を活用した実演であること。
- (2) 子ども 本市の住民基本台帳に登録されている者のうち、第3条に規定する補助対象期間の属する年度の4月1日において満18歳以下であるものをいう。
- (3) 大人 本市の住民基本台帳に登録されている者のうち、子ども以外のものをいう。
- (4) 座席 公演又はイベントを鑑賞するための観覧スペースをいう。
- (5) 補助対象座席 第4条第1項第3号の要件を満たす座席をいう。
- (6) 一般座席 座席のうち、補助対象座席を除くものをいう。

### (補助対象期間)

第3条 補助対象期間は、補助金の交付を受けようとする日の属する年度とする。

### (補助対象事業)

第4条 補助対象事業は、くらしの魅力創出事業であって、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 補助金の交付を受けようとする日の属する年度に開催されること。
- (2) 一般座席があること。
- (3) 次のア又はイのいずれかを満たすこと。
  - ア 子どもを無料とする座席が設定されていること。この場合において、子どもに付き添う者のための席（以下「同伴者席」という。）を設定する場合は、当該座席の価格の2分の1を下限とする価格が設定されていること。
  - イ 大人の座席が設定され、かつ、当該座席の価格の2分の1を下限とする価格が設定されていること。
- (4) 一般座席の販売額のうち、3,000円以上のものがあること。
- (5) 公演内容に観客に悪影響を及ぼす恐れのあるもの（暴力的、差別的、品位を欠くもの

等をいう。)が含まれていないこと。

(6) 公演内容が確定しており実施が確実に見込まれること。

(7) 本市が提供するアンケートを補助対象座席を利用する者に行うこと。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する事業は、補助の対象としない。

(1) 国又は地方公共団体から他の制度による補助金等を受けて行う事業

(2) その他市長が不適当と認める事業

(補助対象者)

第5条 補助対象者は、くらしの魅力創出事業を主催する法人とする。ただし、法人格を有しない任意団体で次に掲げる要件を全て満たす場合は、この限りでない。

(1) 規約等を有し、当該規約等により次に掲げる全ての事項を確認できること。

ア 団体の設立年月日

イ 団体の意思を決定し、執行する組織が確立されていること。

ウ 自ら経理し、監査する会計組織を有すること。

エ 団体活動の本拠としての事務所を有すること。

(2) 団体名義の補助金管理口座を有すること。

(補助対象座席の要件)

第6条 補助対象座席の要件は、次に掲げるとおりとする。

(1) 補助対象座席は、一般座席と合わせた座席数の50%以内とすること。

(2) 補助対象座席の料金には、グッズ、特典、食事代等は含めないこと。

(3) 補助対象座席は、一般に販売する価格が15,000円(税込)以下の席であること。

(4) 同伴者席を設定する場合は、子どもと隣接する座席とすること。

(チケットの販売又は配付要件)

第7条 補助対象座席に係るチケットの販売又は配付(以下「販売等」という。)の要件は、次に掲げるとおりとする。

(1) 補助対象事業に採択された公演等である旨を明示したうえでチケットの販売等を行うこと。この場合において、一般座席と異なる時期に販売する場合は、その旨を明示し、かつ、市民に不利益が生じることがないようにすること。

(2) 販売等は、市民に対して公平に行うこと。

(3) 販売等及び入場の際には、子ども又は大人であること確認すること。

(4) なりすまし、転売等を防止するための措置を講じること。

(5) 補助対象座席の無断キャンセルの抑制を行うこと。

(6) 販売等を行うときは、本市が指示する文言を明示すること。

(補助対象経費)

第8条 補助金の交付の対象となる経費(以下「補助対象経費」という。)は、補助対象座席(公演等の開催日において実際に確保された席に限る。)を設定することにより減少した売上とする。

(補助金の額)

第9条 補助金の額は、補助対象経費の額とし、1つの公演等当たり4,300,000円を上

限とする。この場合において、同一の公演等を複数回又は複数日に渡り実施（スポーツイベントにあっては、同一チームが出場する連続性のある大会を含む。）するときは、当該公演等を1つの公演等として算定するものとする。

（交付の申請）

第10条 規則第3条第1項の期日は、補助対象事業を実施する日前31日に当たる日とする。ただし、4月に補助対象事業を実施する場合については、補助対象事業を実施する日前14日に当たる日とする。

2 規則第3条第1項第1号の事業計画書は、長崎市くらしの魅力創出事業費補助事業計画書（第1号様式）とする。

3 規則第3条第2項の規定により、同条第1項第2号から第4号までの書類の添付は、省略するものとする。

4 補助金を申請しようとする者は、申請時に当該補助金に係る仕入れに係る消費税相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合は、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において仕入れに係る消費税相当額が明らかでない場合は、この限りでない。

（軽微な変更）

第11条 規則第5条第1項第1号の市長が認める軽微な変更は、次に掲げる条件を全て満たすものとする。

(1) 補助金の交付の目的の達成及び既に交付の決定を受けた事業計画に基づく補助対象事業の遂行に支障のない範囲の変更であること。

(2) 補助対象経費の総額の20パーセント以内の減額であること。

（交付の条件）

第12条 規則第5条第1項第4号の市長が必要があると認める事項は、補助対象事業の収支の状況を明らかにした帳票又は帳簿及び関係書類を備え、当該補助対象事業を実施した年度の翌年度から5年間保存するものとする。

（交付の変更）

第13条 規則第5条第3項に規定する補助事業等変更中止（廃止）承認申請書に添付する書類は、長崎市くらしの魅力創出事業費補助事業計画変更書（第2号様式）とする。

（申請の取下げ）

第14条 規則第7条第1項の別に定める期日は、規則第6条第1項の規定による通知を受領した日から起算して10日を経過した日とする。

（実績報告）

第15条 規則第12条に規定する別に定める期日は、補助対象事業が完了した日から起算して30日を経過した日とする。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

2 規則第12条第2号の市長が必要と認める書類は、次のとおりとする。

- (1) 長崎市くらしの魅力創出事業費補助事業完了報告書（第3号様式）
- (2) 販売等の実績に係る書類（年齢、名前、座席区分、公演名及び公演日時（第4号において「年齢等」という。）が記載されているものをいう。）
- (3) 第7条第3号の確認結果が分かる書類
- (4) 入場実績に係る書類（年齢等が記載されているものをいう。）
- (5) 第4条第1項第7号に規定するアンケートの結果が分かる書類
- (6) 販売価格を裏付ける資料、チラシ及び開催がわかる写真  
（交付手続の特例）

第16条 規則第21条の規定により、規則第15条第2項の請求書は、省略するものとする。

（消費税等に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

第17条 第10条第4項ただし書の規定により補助金の交付の申請をした者は、補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告によりこの補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、仕入に係る消費税等相当額報告書（第4号様式）により速やかに市長に報告しなければならない。この場合において、市長は、当該仕入れ控除税額があるときは、その全部又は一部を返還させるものとする。

（委任）

第18条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この要綱は、告示の日から施行する。

（この要綱の失効）

2 この要綱は、令和13年3月31日に限り、その効力を失う。ただし、同日までに補助金の交付の決定を受けた者に係るこの要綱の規定については、同日以降もなおその効力を有する。